

◆特集◆日本文化の現在

近現代史をどう教えるか

—台湾近現代史における実践から歴史総合の教育を考える—

名古屋市立大学大学院人間文化研究科 やまだあつし

はじめに

名古屋市立大学人文社会学部には、英語科（中学・高校）とともに、社会科（中学社会・高校地理歴史・高校公民）の教職免許課程が設置されている。日本文化コースの教員は、今回ご退職になる阪井先生をはじめとし、複数の教員が社会科にかかわる教科科目を担当している。

2022年度から、高校の社会科教育（厳密には高校に社会科という科目は無いが、中学社会科を受け継ぎ、地理歴史公民を総称する意味で使う）は、学習指導要領の改訂に伴い、大きな変化が生じた。地理歴史においては、今までの「世界史A」「世界史B」「日本史A」「日本史B」「地理A」「地理B」が、「地理総合」「地理探求」「歴史総合」「日本史探求」「世界史探求」へと改められ、世界史（AまたはB）必修から「地理総合」と「歴史総合」の必修へと変わった。公民においては、「現代社会」が「公共」へと改められるとともに必修となった。

特に注目すべきは「歴史総合」の誕生である。従来の学習指導要領において日本史は必修でなく、また「日本史B」は古代から学ぶのが通例だった。そのため、近現代日本史の学修不足の高校生が日立っていた。また近現代史は、日本のことであっても世界との関係を見失わず、日本史と世界史を分けて学ぶことは、合理的とは言えなかった。その問題点を克服するものが、近現代史に重点を置き、日本史と世界史を統合した「歴史総合」である。

高校現場は、2022年度入学の1年生から新学習指導要領による授業が始まった。学年進行により2024年度には3年生まで全てが新学習指導要領へと移行する。同年度に行われる2025年度入学試験から、大学入試においても新学習指導要領に対応した入試となる。名古屋市立大学は二次試験で社会科を課していないが、共通テストでは「歴史総合」の選択が可能となっている。

以上は高校社会科における歴史教育の近況であるが、大学の歴史教育の状況はこれと異なっている。日本史と世界史を統合した（さらに公民や社会福祉学など他分野をも統合する）近現代史教育は、大学の歴史教育においては（教職免許課程の有無を問わず）昔から行うことが可能であったし、行われていたのである。本論は、名古屋市立大学において（旧日本植民地であった台湾を事例として）近現代史をどのように行っていたかを概観し、次いで近年の台湾を巡る日本側での教育の新傾向を紹介することで、今後高校で行われるべき「歴史総合」教育を考えるものである。

名古屋市立大学における台湾近現代史教育の実践

名古屋市立大学においては、「経済史」や「経営史」や「経済学史」が経済学部で、「建築史」や「美術・デザイン史」が芸術工学部でそれぞれ専任教員によって開講されている。また「科学史」や「地球史入門」が教養教育にて非常勤講師によって開講されている。その意味で、歴史教

育は人文社会学部の独占物ではないが、複数の歴史系教員により多面的な歴史教育がなされているのは、人文社会学部の優位点である。人文社会学部開講科目において、近現代史に焦点を当てているのは、「アメリカ政治史」「外国史概論」「日本の歴史（日本近代史1）」「日本の歴史（日本近代史2）」「アジア史」「国際政治史」の各科目である。その中で日本の旧植民地であった、言い換えると20世紀後半と19世紀の途中までは外国であったが19世紀末から20世紀前半（1895年～1945年）までは日本であった、台湾の近現代史を取り扱っているのは、「日本の歴史（日本近代史1）」と「アジア史」である¹。担当はどちらも筆者のやまだあつしである。また、やまだあつしは教養教育において「文化に見る歴史」を他の教員と隔年交代で担当しているが、ここでも台湾の近現代史を取り扱っている。

「日本の歴史（日本近代史1）」での教育実践は以下の通りである。この科目は、明治期以降の日本の農業用水に注目した講義である。明治期以降の日本史は、工業化を重視した記述がなされているが、農業においても品種改良・北海道開拓とともに農業用水の建設によって発展した時代である。特に愛知県は²（2022年に漏水事故で有名となった）明治用水と、戦後復興とも関連した日本有数の規模を持つ愛知用水がある。とはいえ人口増加や都市化に見合って日本農業が発展したわけではなく、1918年の米騒動以降の戦間期日本は食糧の安定供給を列島外に依存するようになった。

日本史を日本列島史ととらえるなら、農業については以上のような記述となる。しかしながら日本史を世界の中での日本の歴史と考え、旧植民地も分け隔てなく対象とするならば、以上の記述に加え、植民地での農業発展と統治のありよう、特に農業用水の建設がどのように行われたか、戦間期日本の食糧政策と植民地農業とはどのように関連したか、日本の敗戦以降の旧植民地農業のありよう、さらには旧植民地での農業技術（農業用水の建設を含む）が日本列島にどのようにフィードバックされたか、についても記述されるべき対象となる。「日本の歴史（日本近代史1）」は15回の中で、愛知県の愛知用水と台湾の嘉南大圳を例に取り上げながら、それぞれの農業用水の建設と、農業政策・地域開発のありようを比較し論じている。それによって、日本と旧植民地とでの統治システムの違いが、大規模農業用水を建設するというイベントに際し、地域社会にどのような違った影響をもたらすのかまで、講じることが可能となった。

また「アジア史」では、日本の植民地統治から戦後にかけての台湾に注目しながら、そこでの社会の矛盾を、民族別教育がもたらす格差などの異民族統治問題に限定せず、階級問題や伝染病や（ハンセン病患者や障害者などの）社会的弱者への対応を絡めながら論じている。それによって、同時代の日本での階級問題や伝染病そして社会的弱者への対応と比較し、社会主義運動など日本の動向が植民地にどう波及するのかを比較しながら、日本と台湾と双方の特性を明らかにする講義が可能となった。

1 他にも「日本の歴史（日本近代史2）」や「外国史概論」でも取り扱ったことがあるし、「日本の歴史（日本近代史1）」でも台湾を取り扱わなかった年度がある。なおいずれの科目も、教職免許課程の教科科目に指定されている。

2 紙幅の関係もあり本論では提起しないが、日本の歴史教育の欠点として、小学校4・5年生で郷土のことを学ぶのみで、郷土史の視点を欠くことがある。つまり愛知県で生まれ育っても、愛知県の歴史について学生は体系的な教育を受けていない。筆者は、「日本の歴史（日本近代史1）」を講じる毎に、郷土史を十分に受けていないことによる、学生の知識不足を痛感している。

台湾修学旅行と近現代史教育

コロナ直前、台湾への高校生の修学旅行は人気であった。航空ネットワークの発達と修学旅行先の規制緩和により、海外まで修学旅行が可能になったとは言っても、欧米は遠くて時間も費用も掛かる。中国や韓国は近くて安いが対日感情の問題がある。その点、台湾ならば近いだけでなく対日感情も良く、もちろん治安も良く、学校側としても安心して修学旅行に送り出すことができる。

修学旅行は単なる旅行ではなく、学外で学ぶ機会でもある。だから広島へ行けば平和学習をするし、他の地域でもその地域の歴史や文化や産業を学ぶことが旅行メニューに組み込まれる。海外の場合でも、英語圏への修学旅行なら、ホームステイを取り入れながら生徒に生きた英語に触れさせようとするであろう。そして修学旅行中だけでなく、事前事後の学習を通じて、生徒の学びを深めることが必須である。では非英語圏である台湾への修学旅行はどうか。SNET 台湾による「みんなの台湾修学旅行ナビ」<https://taiwan-shugakuryoko.jp/> は「教職員・旅行関係者のみなさまへ」のページ https://taiwan-shugakuryoko.jp/for_teachers/ にて以下のように問題点を指摘している。

全国修学旅行研究協会の統計によれば、2018 年度の修学旅行対象学年全生徒数は約 108 万人、海外修学旅行参加者数は 168,881 人で、その約 3 分の 1 以上の 57,540 人が台湾に赴いています。しかし日本の教科書の台湾に関する記述は限定的であり、台湾修学旅行に関する教育資源、専門的サポートが不足しています。行程作成、事前学習、旅行実施、事後指導に至る一貫した教育理念に基づく設計が難しく、物見遊山に終わってしまうケースも少なくありません。また訪問先が台北に一極集中し、台湾修学旅行ではなく台北修学旅行になっている場合も多く見られます。

人気の反面、修学旅行としての実を備えていないとの危惧は、台湾をフィールドとする日本の研究者に共有されている。そこで、彼ら研究者主導で誕生したのが上述の SNET 台湾であり、「みんなの台湾修学旅行ナビ」である。このナビでは、「歴史・政治・人権・教育・産業・自然（生態を含む）・環境・エネルギー・芸術・ジェンダー（LGBT を含む）・建築・宗教・文学・食文化・科学技術・民族・交通の 16 の学習テーマ、SDGs の目標から、各スポットを選択し、例えば、人権と環境・エネルギーのテーマを持ったスポットを組み合わせコースをデザインすることができ」、台湾についての知識に欠ける高校教諭でも、適切な台湾修学旅行を開催できるよう情報を提供している。必要があれば、個別サポートにも対応している。

「みんなの台湾修学旅行ナビ」が紹介しているスポットでも、数が多く重要度も高いのは、歴史に関係するスポットである。ナビで歴史をキーワードとして検索すると 227 件がヒットする。政治が 70 件、人権が 29 件、教育が 88 件、産業が 65 件であるのと比べてダントツに多い。その歴史のほとんどは近現代史であり、そしてその多くが日本と関わるスポットである。言い換えると、高校修学旅行で台湾へ行くことは「歴史総合」のテーマの宝庫へ行くようなものである。

おわりに代えて ―高校の新教科「歴史総合」にどう取り組むか

2022年度から高校に誕生した新教科「歴史総合」は、近現代日本史の学修不足を解消し、日本史と世界史とを分けて学ぶという問題点を克服するために登場した。この教科はどのような成果をあげるだろうか。高校に先んじて、近現代史における日本史と世界史の統合教育（さらに公民や社会福祉学など他分野をも統合する教育）を行った経験で言えば、統合教育は単に日本史も世界史も学修できるというだけでなく、それぞれの違い（歴史的前提の違い、周辺環境の違い、結果の違い）を認識し易くなることで、日本史も世界史もより深く学修できるものである。

コロナ禍が一段落し、海外への修学旅行が再開されれば、再び台湾への修学旅行が行われるようになる。台湾修学旅行で何を学修するかについての環境整備はコロナ禍の中でも進んでいるが、台湾への修学旅行は「歴史総合」の題材の宝庫を旅するものである。修学旅行再開後、教室での学びと適切に統合できるならば、豊かな学びを生徒に提供することができる。台湾に行くか行かないかはともかくとして、「歴史総合」の題材の宝庫として、多くの人に当該サイトを見てもらいたい。

筆者のこの一文が「歴史総合」の発展の発展にとって、少しでも寄与することができれば幸いである。